

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	35,938,275	固定負債	13,239,555
有形固定資産	31,614,828	地方債	11,177,304
事業用資産	14,625,451	長期未払金	-
土地	3,628,978	退職手当引当金	2,002,936
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	29,964,699	その他	59,314
建物減価償却累計額	△ 19,796,381	流動負債	1,240,597
工作物	327,137	1年内償還予定地方債	1,025,013
工作物減価償却累計額	△ 71,666	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	100,164
航空機	-	預り金	101,264
航空機減価償却累計額	-	その他	14,156
その他	988,527	負債合計	14,480,152
その他減価償却累計額	△ 573,254	【純資産の部】	
建設仮勘定	157,411	固定資産等形成分	38,513,767
インフラ資産	16,760,137	余剰分(不足分)	△ 13,925,535
土地	1,798,231		
建物	9,180		
建物減価償却累計額	△ 7,253		
工作物	35,270,557		
工作物減価償却累計額	△ 20,388,667		
その他	1,620		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	76,469		
物品	582,572		
物品減価償却累計額	△ 353,331		
無形固定資産	60,388		
ソフトウェア	60,388		
その他	0		
投資その他の資産	4,263,059		
投資及び出資金	3,796,105		
有価証券	600		
出資金	1,193,892		
その他	2,601,613		
投資損失引当金	△ 1,103,003		
長期延滞債権	237,367		
長期貸付金	17,587		
基金	1,336,775		
減債基金	-		
その他	1,336,775		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 21,773		
流動資産	3,130,108		
現金預金	509,287		
未収金	49,715		
短期貸付金	1,638		
基金	2,573,854		
財政調整基金	2,330,082		
減債基金	243,772		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,386	純資産合計	24,588,232
資産合計	39,068,383	負債及び純資産合計	39,068,383

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	9,193,552
業務費用	5,175,717
人件費	1,509,108
職員給与費	1,283,565
賞与等引当金繰入額	100,164
退職手当引当金繰入額	-
その他	125,379
物件費等	3,544,747
物件費	1,953,252
維持補修費	76,313
減価償却費	1,508,459
その他	6,723
その他の業務費用	121,862
支払利息	80,016
徴収不能引当金繰入額	14,199
その他	27,647
移転費用	4,017,835
補助金等	1,849,842
社会保障給付	968,620
他会計への繰出金	1,182,550
その他	16,824
経常収益	828,398
使用料及び手数料	47,876
その他	780,522
純経常行政コスト	8,365,154
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	45,838
資産売却益	46
その他	-
純行政コスト	8,319,316

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	24,954,932	39,205,046	-14,250,114	
純行政コスト(△)	-8,319,316		-8,319,316	
財源	8,185,560		8,185,560	
収税等	6,566,581		6,566,581	
国県等補助金	1,618,978		1,618,978	
本年度差額	-133,756		-133,756	
固定資産等の変動(内部変動)		-495,909	495,909	
有形固定資産等の増加		716,903	-716,903	
有形固定資産等の減少		-1,263,038	1,263,038	
貸付金・基金等の増加		905,919	-905,919	
貸付金・基金等の減少		-855,694	855,694	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
その他	-232,944	-195,369	-37,575	
本年度純資産変動額	-366,700	-691,279	324,578	
本年度末純資産残高	24,588,232	38,513,767	-13,925,535	

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,666,832
業務費用支出	3,648,996
人件費支出	1,505,479
物件費等支出	2,036,288
支払利息支出	80,016
その他の支出	27,213
移転費用支出	4,017,835
補助金等支出	1,849,842
社会保障給付支出	968,620
他会計への繰出支出	1,182,550
その他の支出	16,824
業務収入	8,679,943
税収等収入	6,569,955
国県等補助金収入	1,396,862
使用料及び手数料収入	47,398
その他の収入	665,728
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,013,111
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,253,601
公共施設等整備費支出	716,903
基金積立金支出	501,730
投資及び出資金支出	30,978
貸付金支出	3,990
その他の支出	-
投資活動収入	554,149
国県等補助金収入	222,117
基金取崩収入	284,916
貸付金元金回収収入	1,278
資産売却収入	45,838
その他の収入	-
投資活動収支	-699,452
【財務活動収支】	
財務活動支出	993,702
地方債償還支出	979,546
その他の支出	14,156
財務活動収入	646,100
地方債発行収入	646,100
その他の収入	-
財務活動収支	-347,602
本年度資金収支額	-33,943
前年度末資金残高	441,965
本年度末資金残高	408,022
前年度末歳計外現金残高	100,676
本年度歳計外現金増減額	588
本年度末歳計外現金残高	101,264
本年度末現金預金残高	509,287

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路及び橋梁は道路台帳整備中のため、備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路及び橋梁は道路台帳整備中のため、備忘価額1円としています。河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 11年～50年

工作物 3年～50年

物品 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

（5）引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従って計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物をいいます。なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

有形固定資産の資産価値を高める目的に要した支出額は、資本的支出として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当事項ありません。

(2) 表示方法の変更

該当事項ありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当事項ありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当事項ありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当事項ありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当事項ありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当事項ありません。

4 偶発債務

該当なし

追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
－％	－％	6.5％	16.8％

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 4,894千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費通次繰越額

(一般会計) 該当事項ありません

繰越明許費

(一般会計) 4,489千円

事故繰越額

(一般会計) 該当事項ありません

⑦ 過年度修正等に関する事項

該当なし

(2) 貸借対照表に係る事項

③ 減債基金に係る積立不足額 一千円

④ 基金借入金（繰替運用）

財政調整基金 500,000千円

⑤臨時財政対策債

臨時財政対策債は、地方交付税として交付すべき財源が不足した場合に、町において不足額を補てんするため発行する地方債のことです。

臨時財政対策債の元利償還金相当額は、その全額が後年度地方交付税の基準財政需要額に算入されます

貸借対照表計上の地方債当期末残高12,202,317千円のうち、臨時財政対策債の当期末残高は5,094,385千円となっております。

⑥ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 10,123,284千円

⑦ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	6,435,375千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	914,188千円
将来負担額	15,043,487千円
充当可能基金額	3,878,852千円
特定財源見込額	110,000千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	10,123,284千円

⑧地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 73,470千円

⑨道路、河川及び水路の敷地の評価額

総務省「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」及び多摩市の固定資産台帳計上基準の原則的な評価基準及び評価方法によって評価しております。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支	1, 013, 111千円	
② 既存の決算情報との関連性	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	10, 322, 157千円	9, 914, 135千円
財務書類の対象となる会計の 範囲の相違に伴う差額	-	-
繰越金に伴う差額	△441, 965千円	-
資金収支計算書	9, 880, 192千円	9, 914, 135千円

1 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	1, 013, 111	千円
減価償却費	-1, 508, 459	千円
徴収不能引当金の増減額	3, 934	千円
退職手当引当金の増減額	112, 491	千円
賞与引当金の増減額	-3, 628	千円
未収金の増減額	-11, 996	千円
長期延滞債権の増減額	-7165	千円
固定資産売却損益	45, 838	千円
資本的国県等補助金等	222, 117	千円
純資産変動計算書の本年度差額	-133, 756	千円

2. 一時借入金に関する情報

該当事項ありません。

3. 重要な非資金取引

減価償却費	1, 508, 459	千円
賞与引当金繰入額	100, 164	千円
退職手当引当金繰入額	-	千円
その他（経常収益）（退職手当引当金戻入益）	112, 491	千円
徴収不能引当金繰入額	14, 199	千円
その他（経常収益）（徴収不能引当金戻入益）	-	千円
新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額	50, 052	千円
有形固定資産の交換	-	千円
PFIによる資産の取得	-	千円
無償取得等	-	千円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

年度:平成29年度

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	34,640,196	426,556	-	35,066,752	20,441,301	647,481	14,625,451
土地	3,628,978	-	-	3,628,978	-	-	3,628,978
建物	29,290,729	102,146	-	29,392,875	19,690,972	534,431	9,701,903
建物付属設備	451,130	120,694	-	571,824	105,409	20,577	466,415
工作物	207,957	119,180	-	327,137	71,666	10,317	255,471
その他の有形固定資産	970,920	17,607	-	988,527	573,254	82,155	415,274
建設仮勘定	90,483	66,928	-	157,411	-	-	157,411
インフラ資産	36,868,920	287,137	-	37,156,056	20,395,920	774,671	16,760,137
土地	1,758,403	39,828	-	1,798,231	-	-	1,798,231
建物	9,180	-	-	9,180	7,253	386	1,927
工作物	35,023,248	247,309	-	35,270,557	20,388,667	774,285	14,881,890
その他	1,620	-	-	1,620	-	-	1,620
建設仮勘定	76,469	-	-	76,469	-	-	76,469
物品	533,775	48,797	-	582,572	353,331	70,502	229,241
合計	72,042,891	762,489	-	72,805,380	41,190,552	1,492,653	31,614,828

②投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの (単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) − (E) (F)
該当なし						
合計						

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの (単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) − (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)
九十九里地域水道企業団	892,125	73,920,901	24,822,560	49,098,341	45,181,432	1.97%	969,466	0
八匝水道企業団	104,761	7,723,377	3,141,857	4,581,520	4,376,918	2.39%	109,658	0
東陽病院	2,601,613	3,197,770	1,530,131	1,667,640	2,895,051	89.86%	1,498,610	1,103,003
合計	3,598,498,787	84,842,049,211	29,494,547,692	55,347,501,519	52,453,400,813	—	2,577,734,203	1,103,002,626

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)
八日市場自動車教習所	500	671,917	116,815	555,101	555,101	0.09%	500	－	500
千葉県農業信用基金協会	4,250	204,466,628	197,454,185	7,012,443	7,012,443	0.06%	4,250	－	4,250
千葉県信用保証協会	5,620	1,073,205,319	1,003,288,191	69,917,129	46,650,305	0.01%	8,423	－	5,620
(公財)千葉県消防協会	730	173,001	1,583	171,418	171,418	0.43%	730	－	730
(公財)ちば国際コンベンションビューロー	1,500	2,353,841	94,365	2,259,476	2,259,476	0.07%	1,500	－	1,500
(公財)千葉県暴力団追放県民会議	1,762	673,773	909	672,864	672,864	0.26%	1,762	－	1,762
(公財)砂防フロンティア整備推進機構	50	4,137,425	1,532,559	2,604,865	2,604,865	0.00%	50	－	50
(公財)千葉ヘルス財団	1,047	573,957	1,002	572,955	572,955	0.18%	1,047	－	1,047
(一財)千葉県漁業振興基金	13,900	24,068,241	43,832	24,024,409	24,024,409	0.06%	13,900	－	13,900
(公財)千葉県下水道公社	2,000	4,373,634	2,957,477	1,416,158	1,416,158	0.14%	2,000	－	2,000
(公財)千葉県建設技術センター	1,800	1,339,430	362,799	976,631	976,631	0.18%	1,800	－	1,800
(公財)千葉県動物保護管理協会	350	281,719	501	281,218	281,218	0.12%	350	－	350
(公財)千葉県教育振興財団	2,321	2,283,299	187,698	2,095,601	2,095,601	0.11%	2,321	－	2,321
(公社)千葉県畜産協会	745	2,999,570	189,027	2,810,542	2,810,542	0.03%	745	－	745
(公財)成田空港周辺地域共生財団	159,431	1,659,957	19,612	1,640,346	1,640,346	9.72%	159,431	－	159,431
地方公共団体金融機構	1,000	247,558,290,000	244,884,010,000	2,674,280,000	16,602,000	0.01%	161,082	－	1,000
株式会社 ベイエフエム	400	3,220,835	305,853	2,914,982	800,000	0.05%	1,457	－	400
株式会社 千葉園芸プラスチック加工	200	177,042	25,910	151,133	60,000	0.33%	504	－	200

③基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)
財政調整基金	1,830,082	500,000			2,330,082
減債基金	243,772				243,772
土地開発基金	27,564				27,564
社会福祉基金	114,576				114,576
房総導水路建設事業に伴う 栗山川沿岸補償施設の維持 管理等に係る基金	52,397				52,397
教育振興基金	16,048				16,048
横芝小児童用図書購入基金	3,000				3,000
文化スポーツ振興基金	114,684				114,684
地域振興基金	225,988				225,988
東日本大震災復興基金	7,082				7,082
公共施設総合管理基金	369,192	260,000			629,192
地方創生基金	143,363				143,363
ゆめ基金	2,882				2,882
合計	3,150,629	760,000	0	0	3,910,629

④貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金	
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
高額療養費貸付金	97	8		
奨学資金貸付金	17,490	1,494	1,638	140
合計	17,587	1,502	1,638	140

⑤長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
町民税	69,680	5,950
固定資産税	137,290	11,724
軽自動車税	5,531	472
保育所入所児童保護者負担金	7,798	666
児童クラブ利用者負担金	721	62
駅前広場使用料	7	1
住宅使用料滞納繰越分	829	71
学校給食費負担金	15,463	1,321
保育所給食費負担金	48	4
合計	237,367	20,271

⑥未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
町民税	14,417	1,232
固定資産税	27,771	2,372
軽自動車税	2,414	206
保育所入所児童保護者負担金	1,198	102
児童クラブ利用者負担金	422	36
住宅使用料	484	41
学校給食費負担金	3,003	256
放課後児童クラブ登録児童傷害保険負担金	7	1
合計	49,715	4,246

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【一般会計】										
一般公共事業	537,662	30,186	483,897	53,765						
教育・福祉施設	663,057	66,027	316,404		212,483	96,160				38,010
一般単独事業	4,874,433	482,437	137,710	64,563	3,460,407	1,207,074				4,680
全国防災事業	102,900			102,900						
その他	163,932	18,849	82,003	81,928						
財源対策債	682,334	43,632	636,545	45,790						
減税補てん債	83,614	22,887	83,614							
臨時財政対策債	5,094,385	360,995	4,402,905	691,480						
合計	12,202,317	1,025,013	6,143,078	1,040,425	3,672,890	1,303,234	0	0	0	42,690

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
12,202,317	11,848,709	233,889	56,019	14,055	15,760	14,763	19,122	

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
12,202,317	1,025,013	1,120,604	1,085,748	1,104,826	1,067,435	4,123,720	2,171,265	503,707	

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位： ）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	2,115,427		112,491		2,002,936
賞与引当金	96,536	100,164	96,536		100,164
徴収不能引当金	30,093		3,934		26,159
投資損失引当金	1,122,930			19,928	1,103,003
合計	3,364,987	100,164	212,962	19,928	3,232,261

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	農業用機械施設等共同化促進事業補助金	支給対象団体	7,840	農業用機械等に係る経費に対する補助
	県営かんがい排水事業両総南条支線地区負担金	千葉県山武農業事務所	5,986	県営かんがい排水事業に係る横芝光町の経費負担
	県営基盤整備事業篠本新井地区負担金	千葉県山武農業事務所	5,635	県営基盤整備事業に係る横芝光町の経費負担
	その他		34,029	
	計		53,489	
その他の補助金等	匝瑳市横芝光町消防組合負担金	匝瑳市横芝光町消防組合	353,421	匝瑳市横芝光町消防組合への横芝光町の経費負担
	療養給付費負担金	千葉県後期高齢者医療広域連合	243,810	療養給付費負担金
	総合事務組合負担金	千葉県市町村総合事務組合	202,007	地方公共団体公務災害補償負担金、一般負担金、調整負担金、互助会費負担金
	その他		997,114	
	計		1,796,352	
合計			1,849,842	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細 (単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計等	税収等	町税		2,525,454
		地方譲与税		155,339
		利子割交付金		3,365
		配当割交付金		12,905
		株式等譲渡所得割交付金		15,015
		地方消費税交付金		376,282
		ゴルフ場利用税交付金		25,871
		自動車取得税交付金		61,816
		地方特例交付金		10,540
		地方交付税		3,185,841
		交通安全対策特別交付金		4,158
		分担金及び負担金		138,778
		寄附金		35,460
		繰入金		15,756
		小計		6,566,581
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	215,019
			都道府県等支出金	7,098
			その他	
			計	222,117
		経常的 補助金	国庫支出金	786,452
			都道府県等支出金	610,409
			その他	
			計	1,396,861
		小計		1,618,978
		合計		

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	6,566,581	1,444,472	415,511	3,196,268	1,510,330
有形固定資産等の増加	716,903	174,507	230,589	311,807	0
貸付金・基金等の増加	905,919	0	0	905,919	
その他					
合計	8,189,404	1,618,978	646,100	4,413,995	1,510,330

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	408,022
合計	408,022